

景気動向調査報告書

(平成27年4月調査)

平塚商工会議所

1. 調査方法と回答企業の概要

(1) 調査方法

この景気動向調査は平塚市の企業を対象として、平成27年4月に実施したものである。また、比較データとして平成17年～平成26年における過去10年間の調査結果をもとにした。調査方法は郵便・FAXによる無記名の調査票（アンケート）回収方式である。今回の調査票発送数、回収数、回収率を図表1に示す。

図表1 平成27年4月 調査回収状況

業種	発送数 (件)	回収数 (件)	回収率	26年回 収率
工業	603	242	40.1%	43.1%
製造業	303	147	48.5%	46.5%
建設業	300	95	31.7%	39.6%
商業	986	334	33.9%	36.4%
小売業	314	134	42.7%	41.8%
卸売業	139	43	30.9%	43.0%
飲食業	139	24	17.3%	16.2%
サービス業	394	133	33.8%	37.0%
合計	1,589	576	36.2%	38.9%

なお、今回の調査では、「最近の経営上の問題点」、「今後の経営課題」については、前年と同じ項目とし、業種ごとに前年比較を行った。

(2) DIの意味

景況を表すDIとはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、良くなったとする企業数から、悪くなったとする企業数を差し引いた数の全体に対する比率である。

(3) 回答企業の概要

工業関連（製造業・建設業）の回答企業について、従業員数および創業年数に関する情報を図表2に示す。回答企業241社のうち、創業20年以上と実績のある企業が205社と工業関連企業全体の85%を占めている。また、従業員数をみると従業員20名以下の小規模企業が167社と工業関連企業全体の69%を占めている。

図表2 工業関連の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	3	15	43	14	75
6人～20人	0	15	48	29	92
21人～50人	0	2	15	18	35
51人～100人	0	0	7	10	17
101人～300人	0	0	1	11	12
301人～	0	1	3	6	10
合計	3	33	117	88	241

注1) 1社が創業年数と従業員数について未回答

商業関連（小売業・卸売業・飲食業・サービス業）の回答企業について、従業員数及び創業年数に関する情報を図表3に示す。回答企業330社のうち、創業20年以上の実績のある企業が254社と商業関連企業全体の77%を占めている。また、従業員数を見ると従業員5名以下の小規模企業が192社と商業関連企業全体の58%を占めている。

図表3 商業関連の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	11	35	81	65	192
6人～20人	3	16	31	31	81
21人～50人	0	4	14	12	30
51人～100人	0	1	8	4	13
101人～300人	1	4	2	3	10
301人～	0	1	1	2	4
合計	15	61	137	117	330

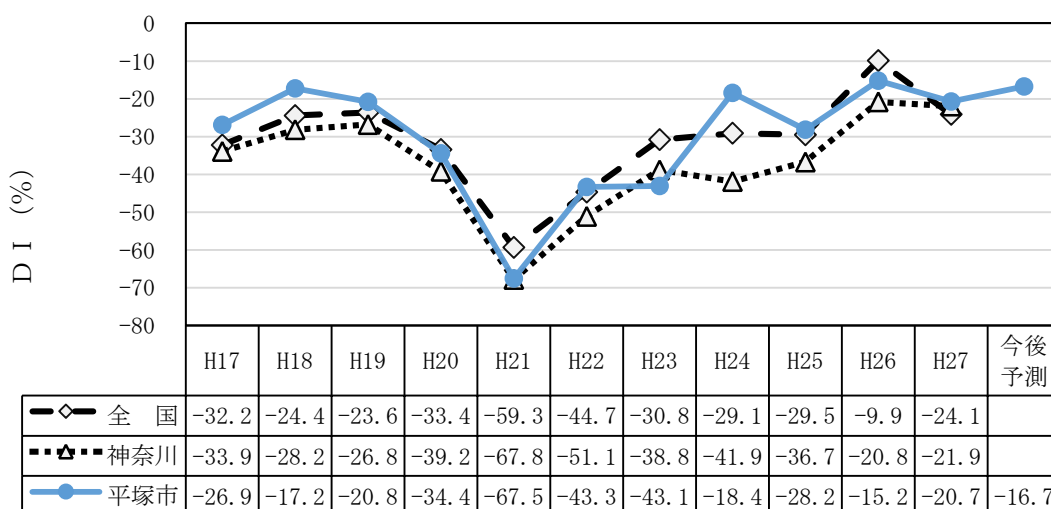
注2) 4社が創業年数または従業員数について未回答

2. 調査結果の概要について

(1) 売上高の状況

図表4に全国および神奈川県との売上DI比較データを示す。平塚市の全業種の売上DIは前回調査より5.5ポイント下降して-20.7%となった。全国の売上DIの数値は昨年から-14.2ポイントと大きく低下しているが、平塚市及び神奈川県の売上DIの数値の低下は全国と比較して小さなものになっている。今後予測の売上DIの回答は-16.7%と、平塚市の先行きの売上見通しはやや良くなっている。

図表4 売上DI（全業種）



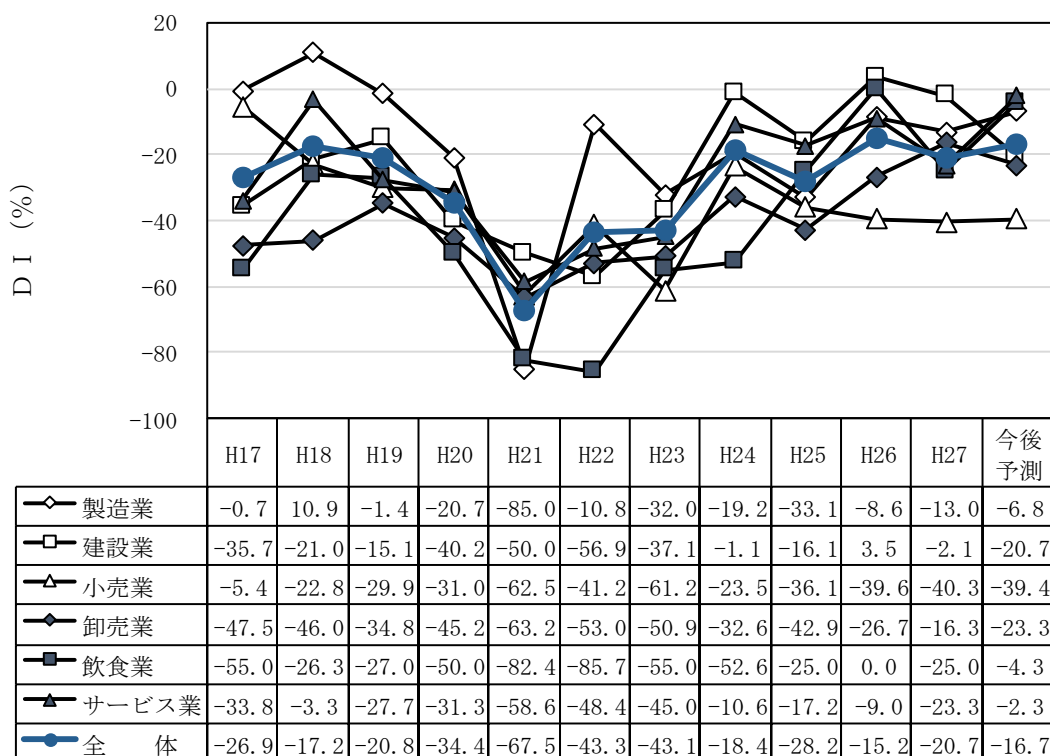
なお、消費税率の引き上げが平成26年4月1日より実施されているが、この年の平塚市における景気動向調査は消費税引き上げ後の5月時点の調査データである。平成26年の全国及び神奈川県データのデータは4月以前の調査結果であり、消費税引き上げ前の駆け込み需要が反映されているものと推察される。平成27年については、全国のデータは中小企業庁発表（平成27年3月実施）、神奈川県データのデータは神奈川産業振興センター発表（平成27年2月実施）の全業種の平均である。

注3) 平塚市の調査は平成23年及び平成26年は5月に実施、それ以外の年は4月に実施をしている。

注4) 全国、神奈川県の上比較データ（H23.5）は、平成23年3月11日の東日本大震災以前に実施した調査であるため、震災の影響が反映されていない。

図表5に平塚市の業種別売上D Iを示す。卸売業を除く5つの業種で売上D Iの低下が見られる。特に建設業は昨年が3.5%とプラスに転換されたが、今年は-2.1%と売上高が「減った」と回答した企業が増えている。飲食業においても、昨年はゼロだったが、今年は-25.0%と大きな下降が見られる。昨年、最もD Iが低かった小売業では-39.6%から-40.3%と小幅な下降に留まっている。

図表5 売上D I（平塚市の業種別）

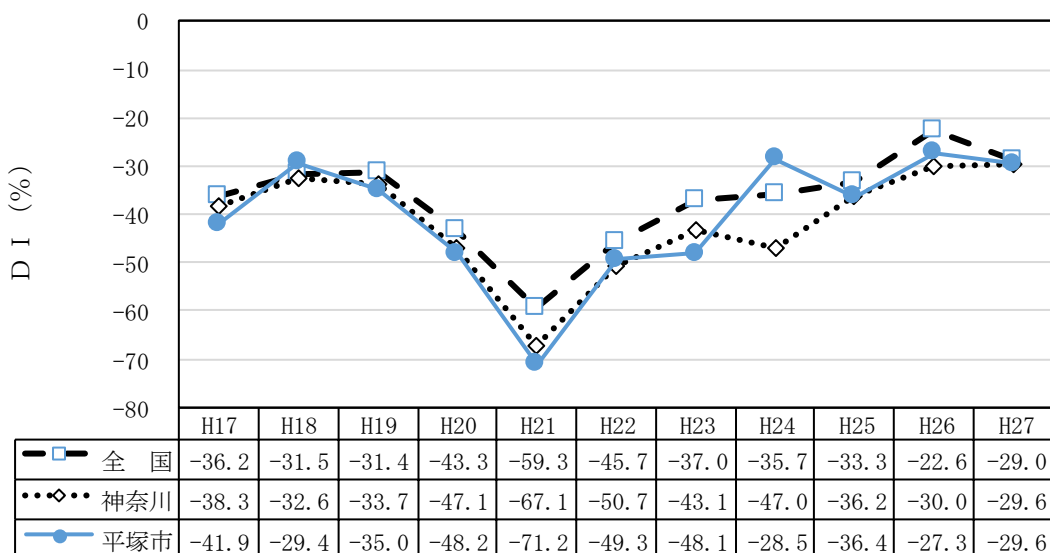


今後の予測としては、飲食業とサービス業においては、売上D Iは20ポイントを超える大きな上昇が見られ、製造業ではおよそ6.2ポイントの改善、小売業は、ほぼ横ばいの状況である。今後、売上D Iが悪くなると予測している業種は、建設業と卸売業である。6業種の内、4業種が改善、2業種が悪化を予測しているが、業種ごとの予測の傾向には、大きなバラツキが見える。全体のD Iとしては、現状よりも4.0ポイント改善し、-16.7%となっている。

(2) 採算の状況

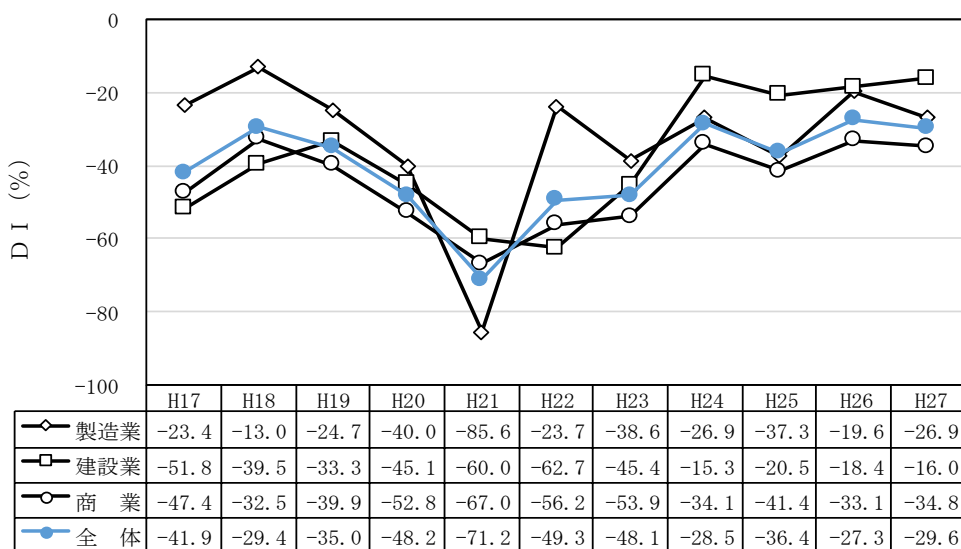
図表6に全国および神奈川県との比較データを示す。平塚市の業種全体の採算D I（経常利益ベース）は、前回調査より2.3ポイント下降して-29.6%となった。この採算D Iについては、全国では-29.0%、神奈川県では-29.6%であり、平塚市もほぼ同じ水準となっている。

図表6 採算D I（全業種）



図表7に平塚市の業種別採算D Iを示す。製造業、建設業、商業ともに、依然としてマイナス水準と厳しい状況が続いているものの、建設業では-16.0%と昨年と比較して2.4ポイントほどの上昇となっている。商業においては-34.8%と昨年から1.7ポイントの下降、製造業においては、-26.9%と昨年から7.3ポイント下降し、3業種の比較では、もっとも採算D Iの下降が見られる。

図表7 採算D I（平塚市の業種別）



3. 製造業の景況

(1) 製造業の経営状況

製造業の回答企業146社の内、従業員20人以下の小規模企業が85社と半数以上を占める。また、創業50年以上の企業が63社、創業20年以上50年未満の企業が67社と創業年数が長く、実績のある企業が多数を占めている。

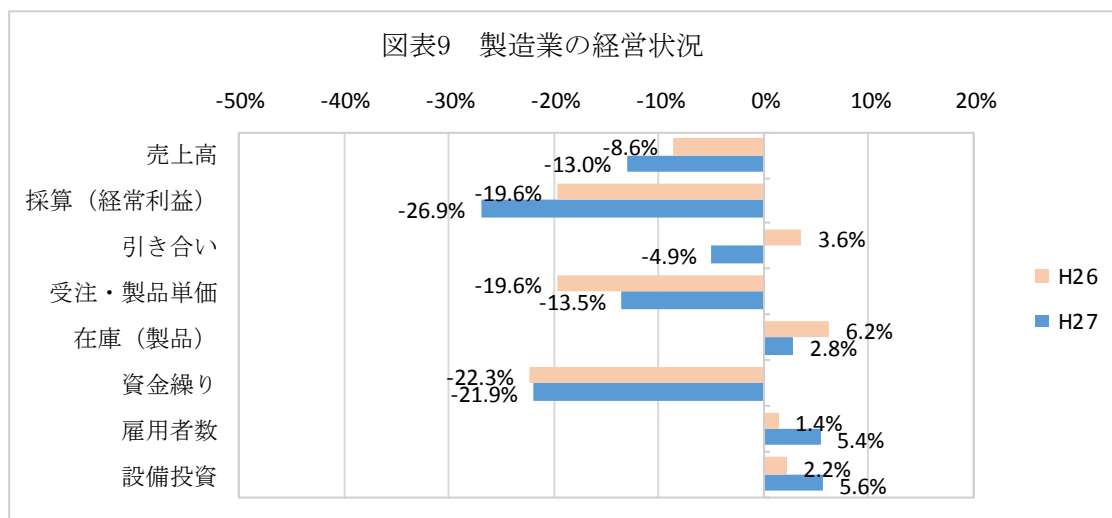
図表8 製造業の回答企業

注5) 1社が創業年数と従業員数について未回答

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	1	8	19	8	36
6人～20人	0	4	29	16	49
21人～50人	0	2	9	16	27
51人～100人	0	0	6	7	13
101人～300人	0	0	1	10	11
301人～	0	1	3	6	10
合計	1	15	67	63	146

図表9に製造業の経営状況の指標を示す。製造業の各種D Iを見ると、「売上高」は、昨年 -8.6% から今年 -13.0% と4.6ポイントの下降となった。「引き合い」についても昨年の 3.6% から -4.9% へと下降に転じ、需要の減少が「採算（経常利益）」のD Iを昨年の -19.6% から7.3ポイント悪化の -26.9% へと下降させている要因の1つと推察する。

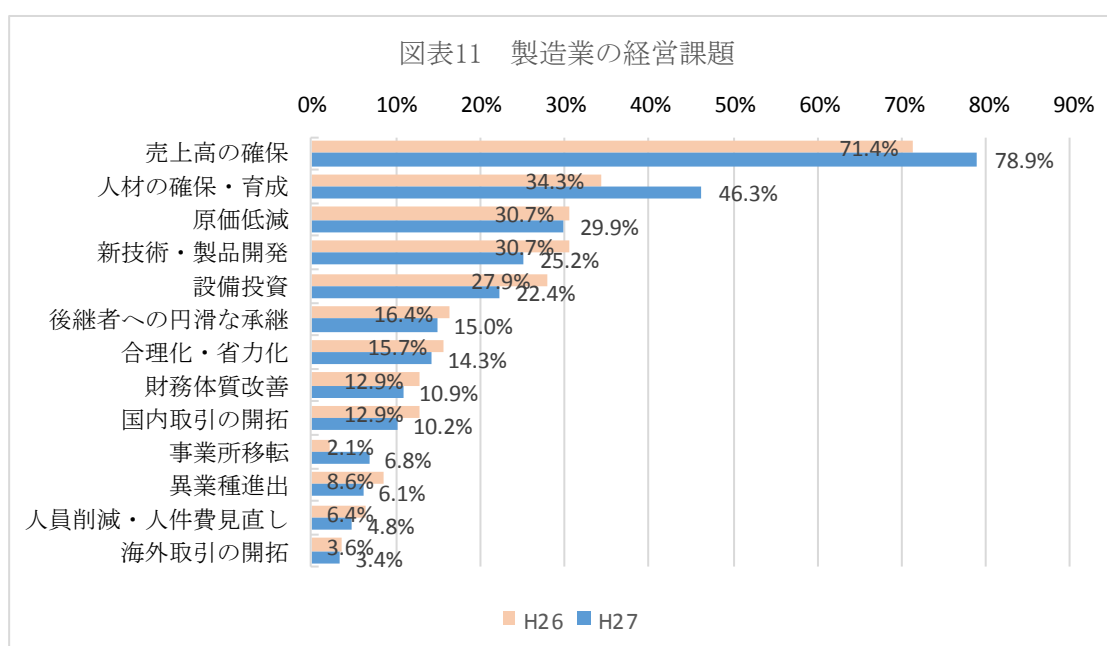
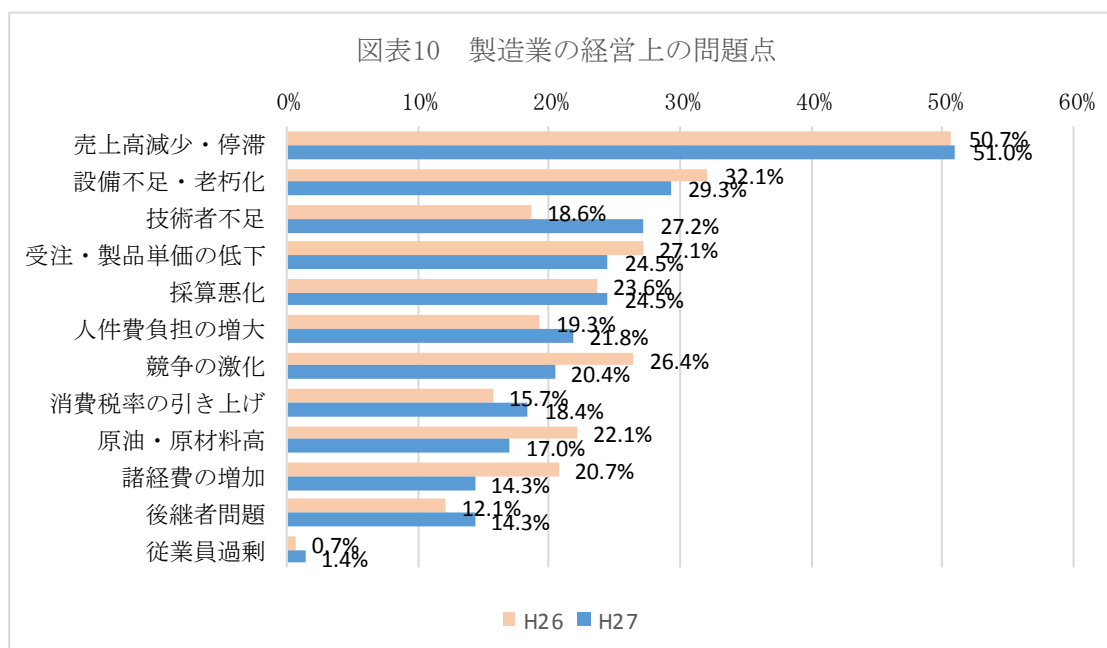
その一方で、「雇用者数」のD Iを見てみると、昨年の 1.4% から 5.4% と2年連続で上昇している。また、「設備投資」についても同様に、昨年の 2.2% から 5.6% と上昇しており、製造業においては、一部の企業において雇用の増加、設備投資の更新が進み、投資マインドに改善の兆しがみられる。しかしながら、一方で「資金繰り」の指標は -21.9% と、昨年から0.4ポイントのわずかな上昇に留まっており、依然として厳しい状況が伺える。



(2) 製造業の経営上の問題点と課題

図表 10 および図表 11 に製造業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。経営上の問題点について昨年の回答率と比べてみると「技術者不足」が 8.6 ポイントと大きく上昇しており、技術や技能を持った人材を企業が求めていることがわかる。

また、「競争の激化」、「原油・原材料高」、「諸経費の増加」がいずれも昨年に比べて、5 ポイント以上の下降を示しており、競争や製造コスト面を問題点としてあげる企業が減少している。



製造業の経営課題において、昨年は「設備投資」の回答率に10.3ポイントの上昇が見られたが、今年は「人材の確保・育成」が12.0ポイント上昇しており、企業の関心が設備投資から人材の確保・育成へと移っている様子が伺える。また、下位から4番目の課題として、「事業所の移転」が昨年から3倍に増えている。具体的には10社が事業所移転を課題と捉えているが、最近の社内の経営資源や社外の環境状況の変化などに対応するため、移転を検討する企業が増えているものと思われる。

(3) 製造業における消費税率引き上げの影響

製造業の「消費税率引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は27社と昨年の15.7%から18.4%へと2.7ポイント増加しているが、6業種の中では、問題とする企業の割合は最も少ない。

4. 建設業の景況

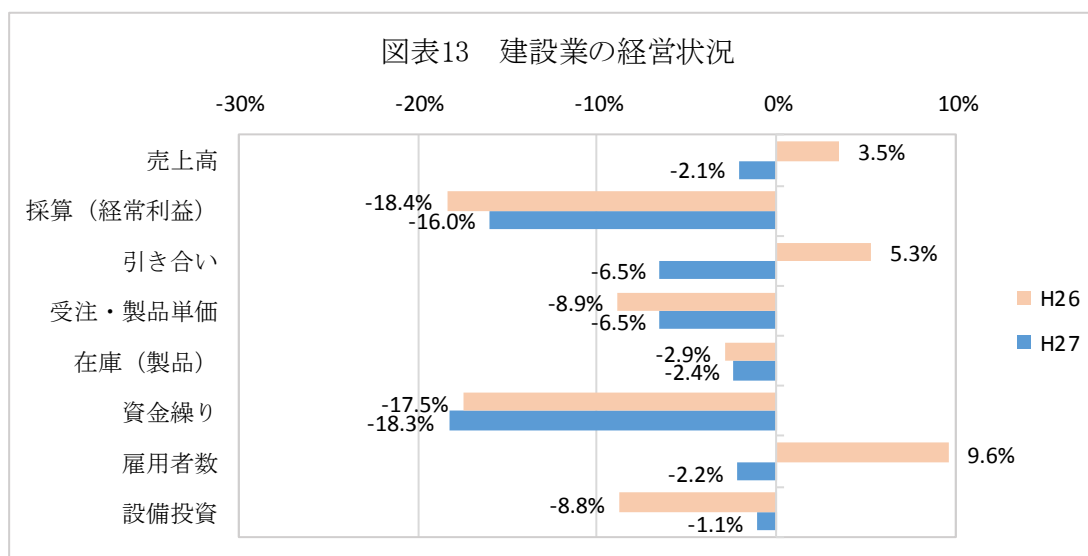
(1) 建設業の経営状況

建設業の回答企業95社の内、従業員20人以下の小規模企業が82社と86%を占める。また、創業20年以上の企業が75社と創業年数が長く、実績のある企業が多数を占めている。

図表12 建設業の回答企業

従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	2	7	24	6	39
6人～20人	0	11	19	13	43
21人～50人	0	0	6	2	8
51人～100人	0	0	1	3	4
101人～300人	0	0	0	1	1
301人～	0	0	0	0	0
合計	2	18	50	25	95

図表13に建設業の経営状況の指標を示す。

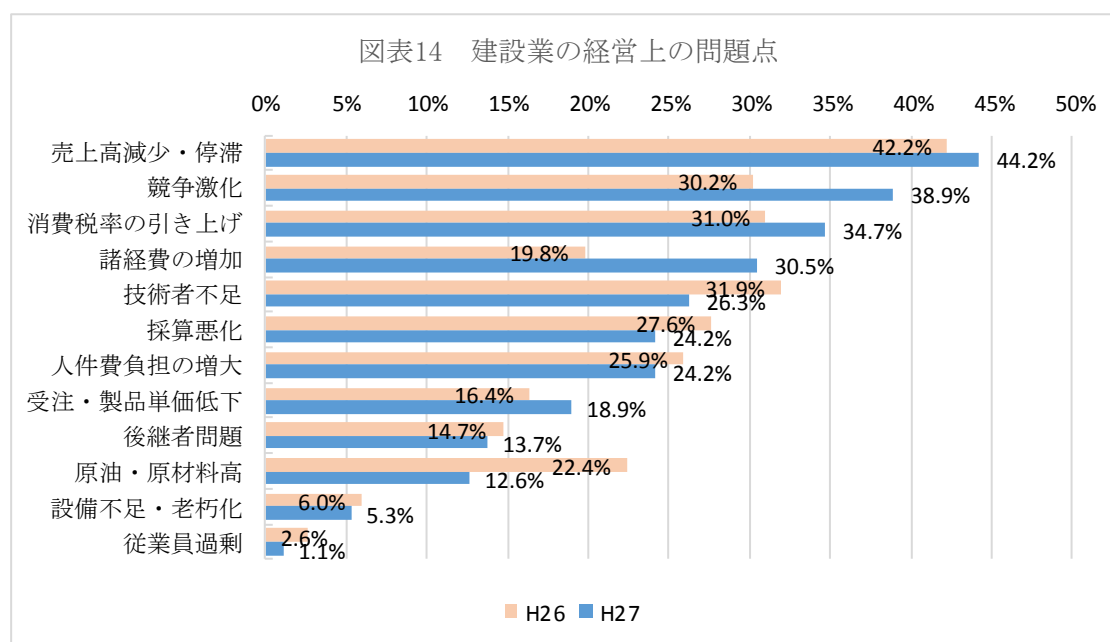


建設業の「引き合い」のD Iを見ると、昨年のプラス 5.3%から今年は-6.5%へと下降し、「売上高」のD Iも昨年の 3.5%から 5.6 ポイント下降し-2.1%となった。受注件数が減少傾向となったため、「雇用者数」のD Iも昨年の 9.6%から-2.2%へと大きく下降している。

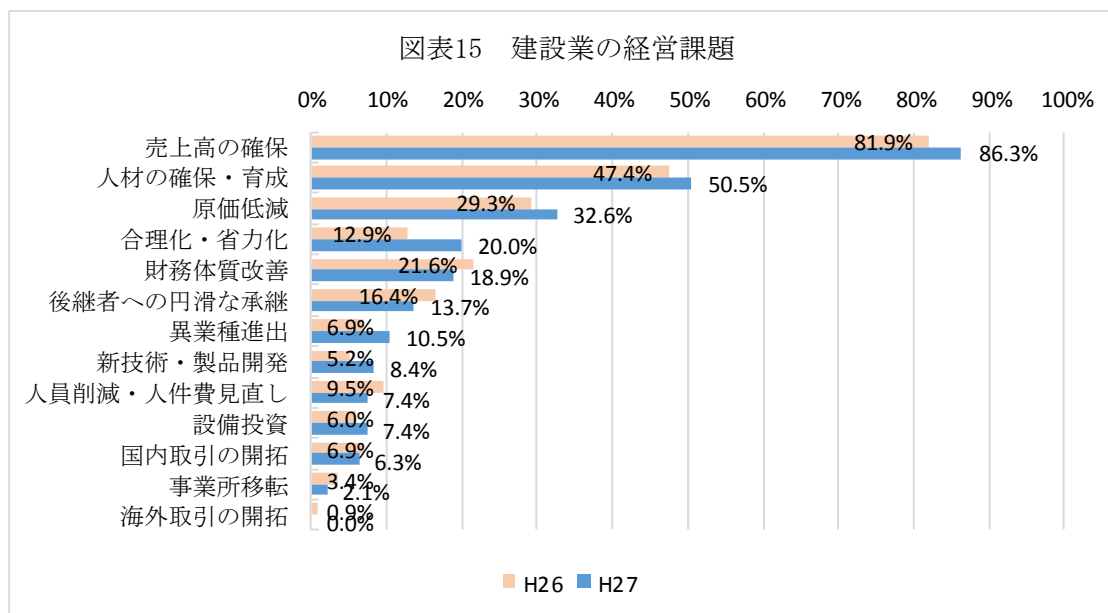
その一方で、「受注・製品単価」のD Iは-8.9%から 2.4 ポイント上昇して-6.5%となり、「採算（経常利益）」のD Iも昨年の-18.4%から-16.0%と 2.4 ポイントの上昇がみられる。受注件数は昨年よりも減少傾向にあるものの、受注価格の下落が緩和されていることもあり、「採算」のD Iについては、わずかながら上昇しているものと推察する。なお、「資金繰り」のD Iについては-18.3%と依然厳しい状況が続いている。

(2) 建設業の経営上の問題点と課題

図表 14 および図表 15 に建設業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。建設業においては、「引き合い」の大幅な減少もあり、「競争激化」を問題点としてあげる企業が 38.9%と昨年の 30.2%から 8.7 ポイント増加している。また、最近の原油価格の下落を受けて、「原油・原材料高」を問題点としてあげる企業は昨年の 22.4%から 12.6%と 9.8 ポイント減少しているが、その一方で、「諸経費の増加」については、昨年の 19.8%から 30.5%と、10.7 ポイント増加している。



建設業の経営課題については、「売上高の確保」が昨年の 81.9%から 4.4 ポイント増加して、86.3%と今年も 8 割以上の企業が経営課題であると捉えている。また、「合理化・省力化」は昨年、12.9%で 6 番目であったが、今年は 7.1 ポイント増加して 20.0%と 4 番目となっている。3 番目に多かった「原価低減」も昨年の 29.3%から、今年は 3.3 ポイント増加して 32.6%となっている。これらのことから、建設業では昨年に比べて、「合理化・省力化」、「原価低減」に注力しようとしているものと推察する。また、人に関する課題では、「人員削減・人件費見直し」は、昨年の 9.5%から 7.4%と減少し、「人材の育成・確保」は 47.4%から 50.5%へと増加している。



(3) 建設業における消費税率引き上げの影響

建設業の「消費税率引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は33社、全体の38.9%である。昨年の消費税率引き上げ後の5月時点の調査では、31.0%の企業が「消費税率引き上げ」を経営上の問題点としてあげていたが、今年の4月の調査では、3.7ポイント増加して、34.7%の企業が問題点として取り上げている。

5. 小売業の景況

(1) 小売業の経営状況

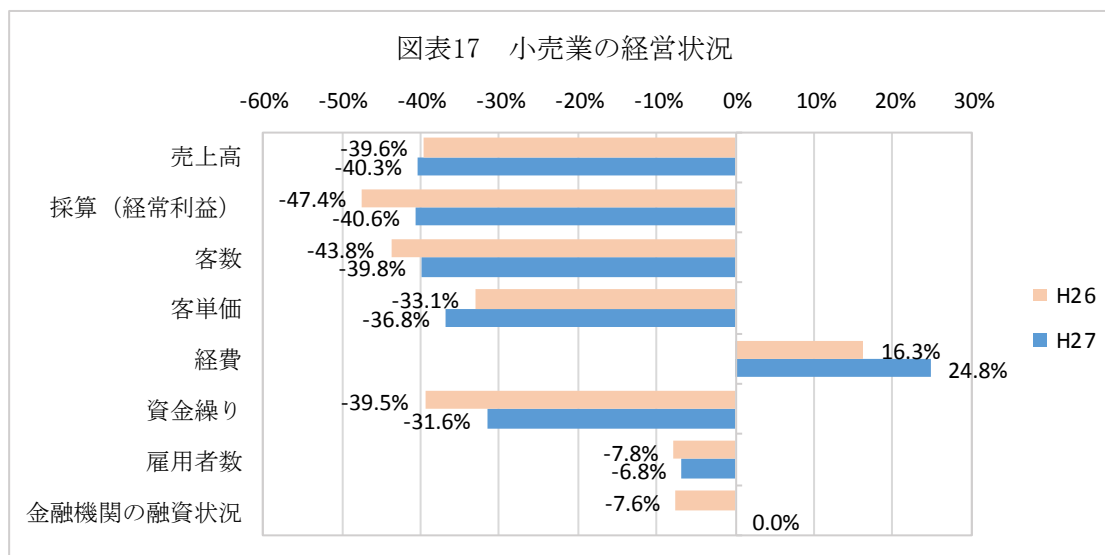
小売業の回答企業133社の内、従業員5人以下の小規模企業は93社と70%である。また、創業50年以上の企業が67社、創業20年以上50年未満の企業が50社である。平塚市の小売業は商業関連業種の中でも、飲食業やサービス業に比べて創業年数の長い企業が多い。

図表16 小売業の回答企業

注7) 1社が従業員数について未回答

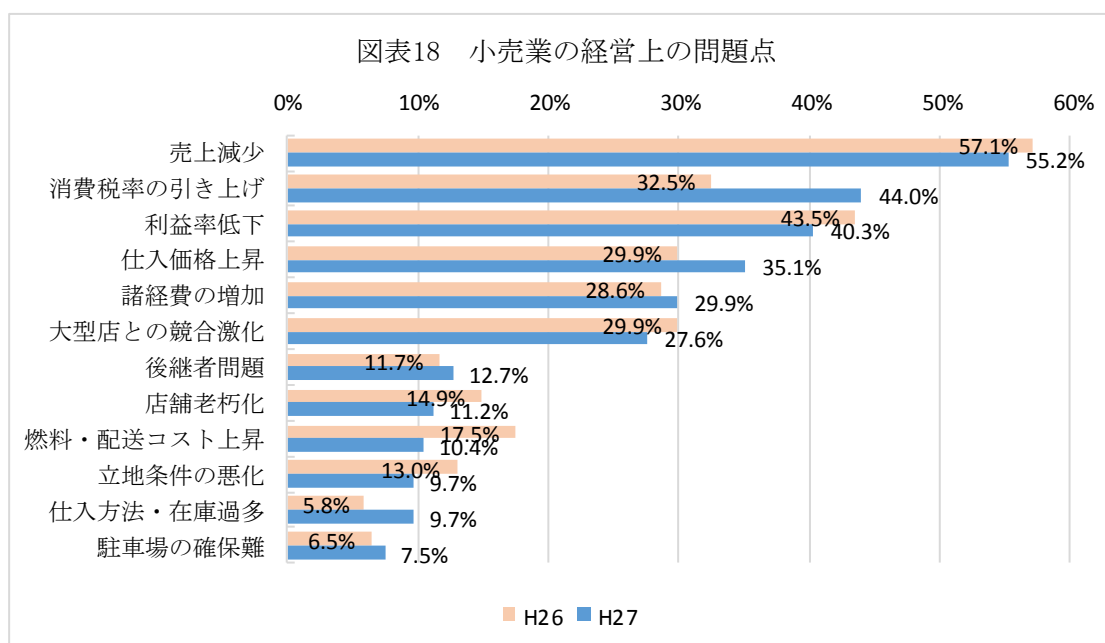
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	1	12	36	44	93
6人～20人	0	3	9	16	28
21人～50人	0	0	3	5	8
51人～100人	0	0	0	0	0
101人～300人	0	0	1	0	1
301人～	0	0	1	2	3
合計	1	15	50	67	133

図表17に小売業の経営状況を示す。小売業においては、「売上高」を構成する「客数」のD Iが昨年の-43.8%から、今年は-39.8%と4.0ポイントの上昇がみられるが、「客単価」のD Iでは、逆に昨年の-33.1%から-36.8%と3.7ポイントの下降がみられる。「経費」のD Iは昨年の16.3%から今年は24.8%へと8.5ポイントの上昇がみられ、各D Iの中で最も変化が大きい。

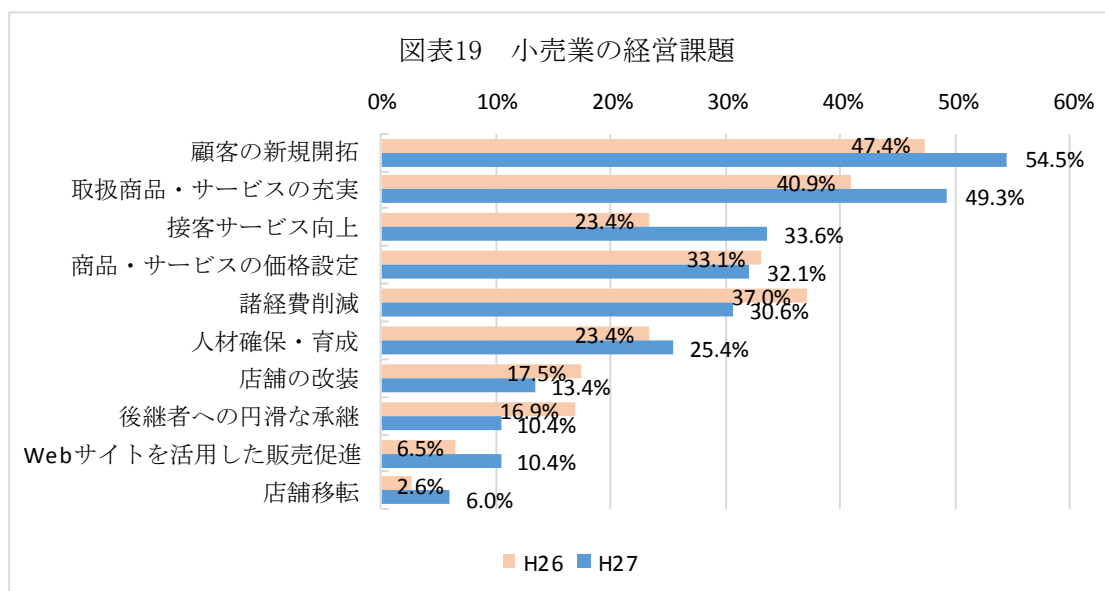


(2) 小売業の経営上の問題点と課題

図表18および図表19に小売業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。問題点として、「売上高の減少」はやや減少したものの、「消費税率の引き上げ」、「仕入れ価格の上昇」、「諸経費の増加」などのD Iが昨年に比べて、上昇している。



小売業の経営課題として半数以上の企業が「顧客の新規開拓」をあげている。昨年と比較してみると、「取扱商品・サービスの充実」、「接客サービス向上」が8～10ポイントほど増加している。また、取り上げた企業は少ないものの、「Webサイトを活用した販売促進」を1割以上の企業が課題として取り上げ、「店舗移転」については、6%と少ないものの2倍以上増加している。



(3) 小売業における消費税率引き上げの影響

小売業で「消費税率引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は59社、全体の44.0%である。昨年の5月時点の調査では、32.5%であったが、今年の4月の調査では11.5ポイントの増加となり、1年後の方が「消費税率の引き上げ」を問題として捉えている企業が増えている。

6. 卸売業の景況

(1) 卸売業の経営状況

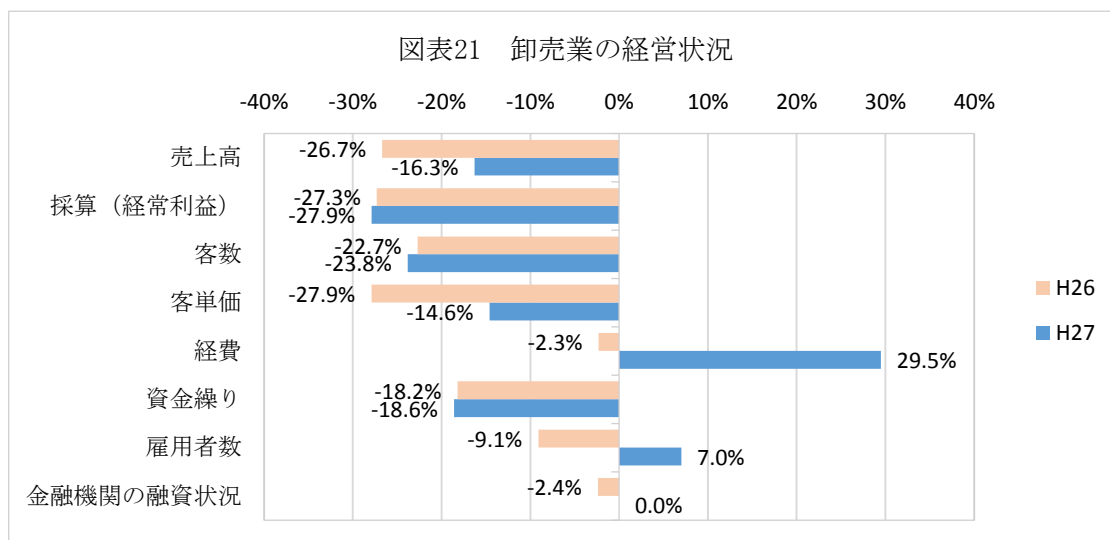
卸売業の回答企業41社の内、従業員5人以下の小規模企業は17社と41%である。また、創業50年以上の企業が22社、創業20年以上50年未満の企業が12社である。

図表20 卸売業の回答企業

注10) 2社が創業年数または従業員数について未回答

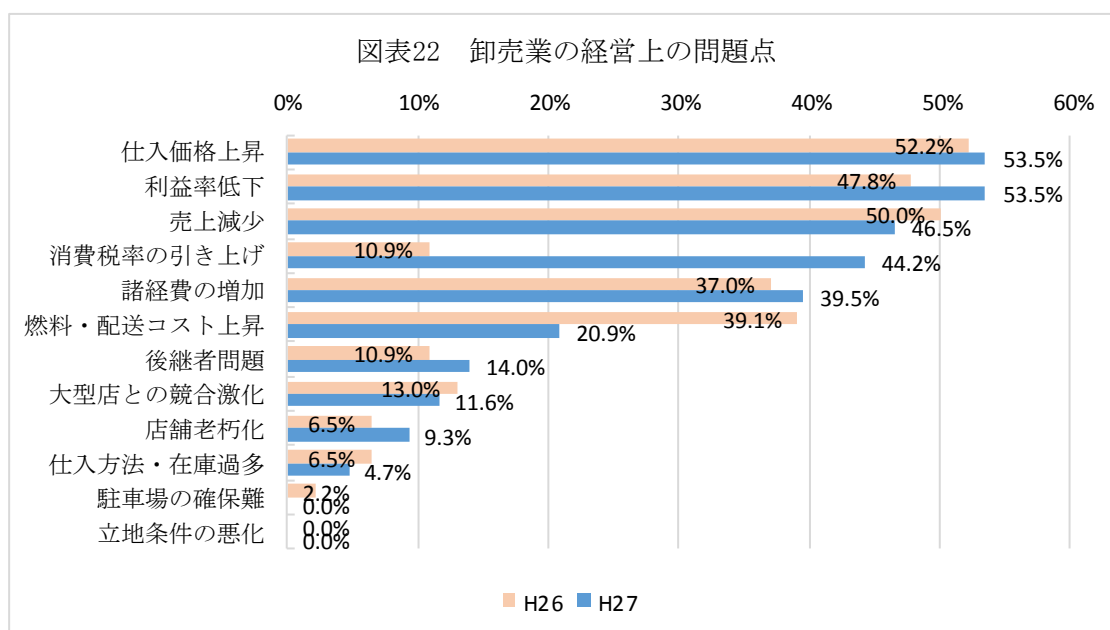
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	1	3	4	9	17
6人～20人	0	3	5	9	17
21人～50人	0	0	2	1	3
51人～100人	0	0	1	2	3
101人～300人	0	0	0	1	1
301人～	0	0	0	0	0
合計	1	6	12	22	41

図 21 に卸売業の経営状況を示す。卸売業では「客数」のD Iについては変化がわずかであったが、「客単価」では昨年から 13.3 ポイントの上昇となり、これが売上高D I を 10.4 ポイント上昇させたと推察する。また、「雇用者数」のD I がプラスに転じるとともに、「経費」のD I は昨年から 31.8 ポイントと大幅な上昇により大きくプラス水準に転じている。

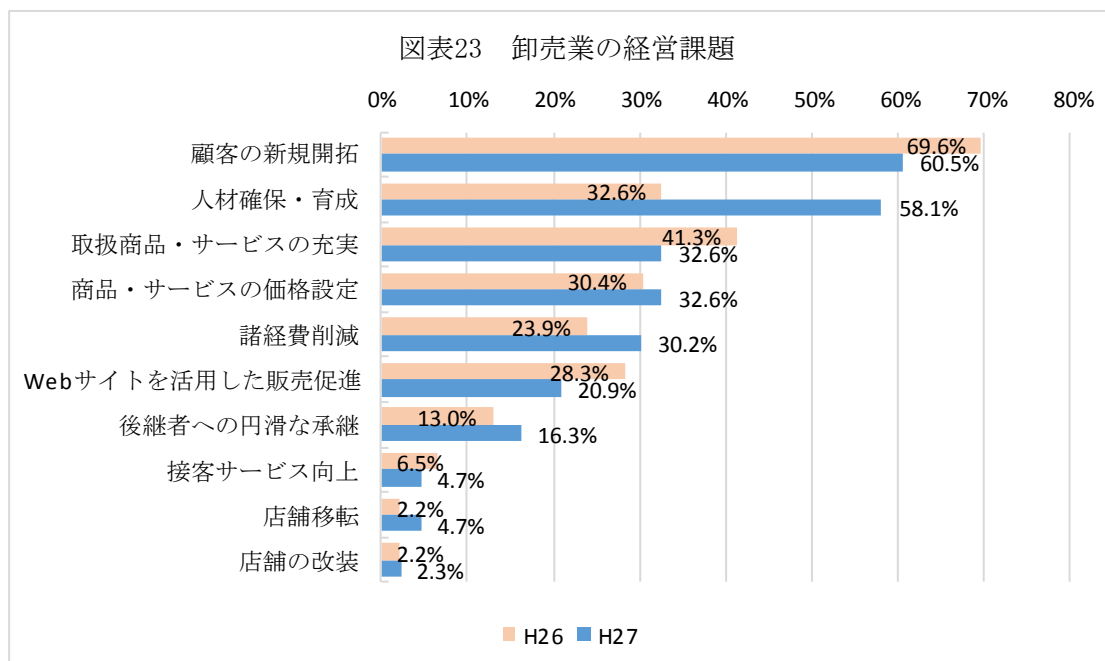


(2) 卸売業の経営上の問題点と課題

図表 22 および図表 23 に卸売業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。卸売業の問題点は昨年到现在「仕入価格の上昇」が 53.5% となりトップになった。また、「消費税率の引き上げ」を問題点と捉える企業が大幅に増加している。最近の原油価格の下落により、「燃料・配送コスト上昇」を問題点とする企業は半減した。



経営課題としては「顧客の新規開拓」が9.1ポイント下降して60.5%、「人材確保・育成」が25.5ポイントと大幅に上昇して58.1%となっている。その一方で、「取扱商品・サービスの充実」を取り上げた企業は昨年よりも減って、32.6%となった。



(3) 卸売業における消費税率引き上げの影響

卸売業において「消費税率の引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は19社で全体の44.2%である。昨年の5月調査時点では10.9%であったが今年は大幅に増加しており、この1年間で「消費税率の引き上げ」の影響がより大きな問題となっているものと思われる。

7. 飲食業の景況

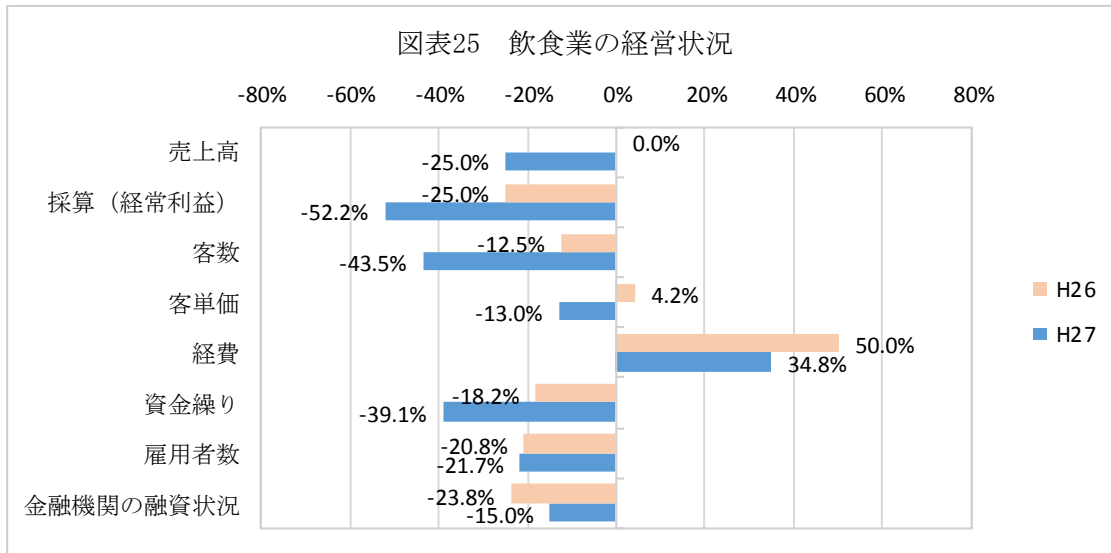
(1) 飲食業の経営状況

飲食業の回答企業24社の内、従業員5人以下の小規模企業は16社と67%である。また、創業20年以上の企業が15社、創業20年未満の企業が9社となっている。

図表24 飲食業の回答企業

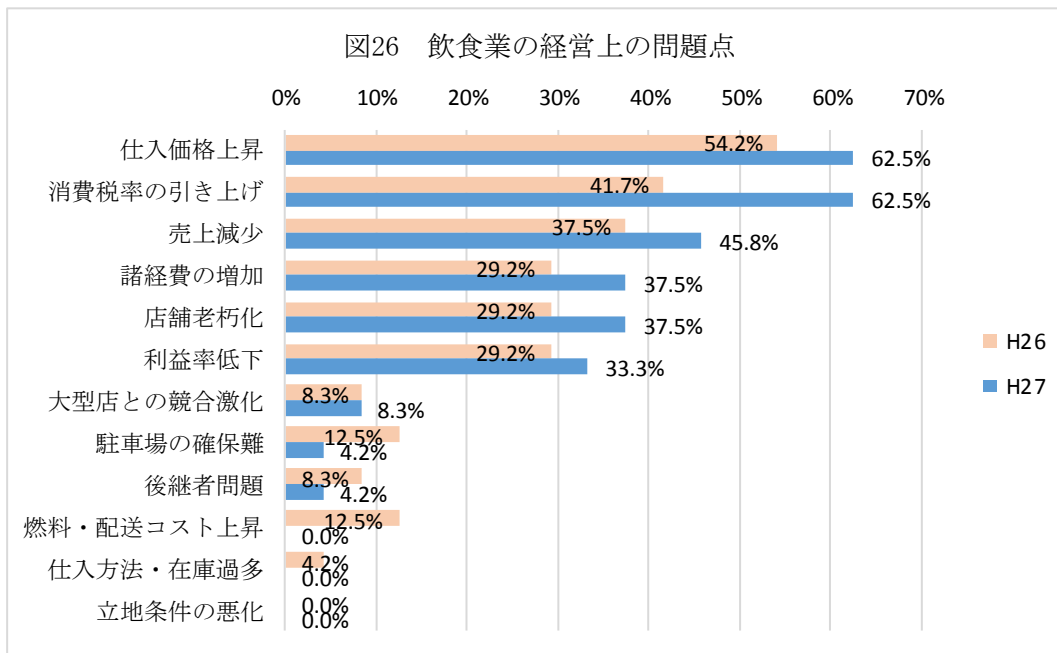
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	1	3	10	2	16
6人～20人	1	3	1	1	6
21人～50人	0	1	0	1	2
51人～100人	0	0	0	0	0
101人～300人	0	0	0	0	0
301人～	0	0	0	0	0
合計	2	7	11	4	24

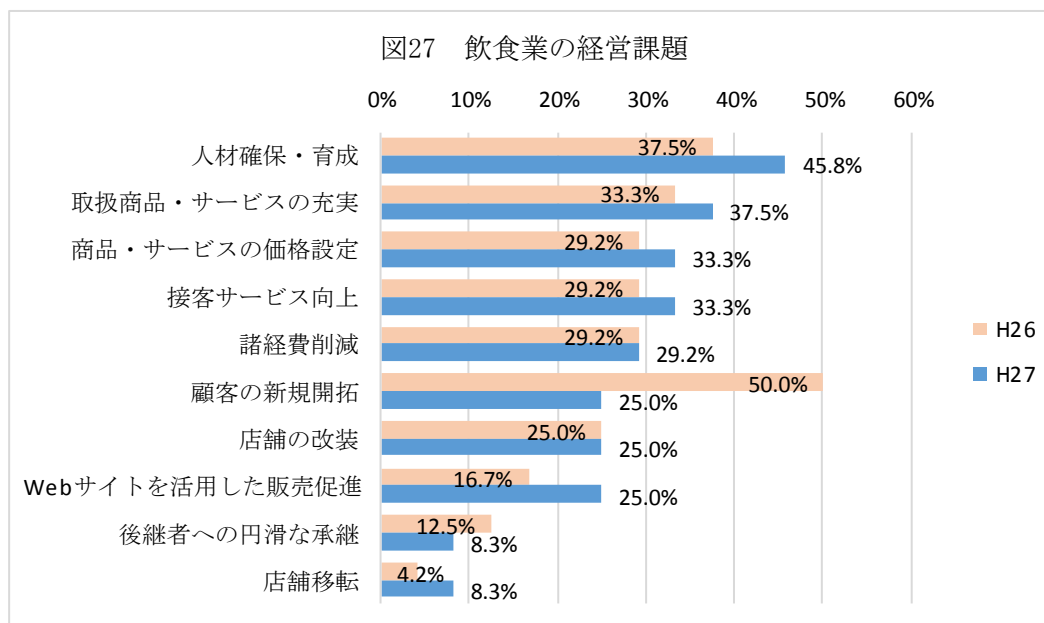
図 25 に飲食業の経営状況を示す。飲食業においては「客数」のD Iが昨年の-12.5%から今年は一43.5%と大幅に下降し、「客単価」のD Iもマイナスに転じた結果、「売上高」のD Iも 25 ポイント下降した。「経費」のD Iについては、昨年よりも 15.2 ポイント減少し、経費削減の傾向にあるが、「採算」のD Iは昨年よりも 27.2 ポイント、「資金繰り」のD Iは 20.9 ポイント下降した。



(2) 飲食業の経営上の問題点と課題

図表 26 および図表 27 に飲食業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。問題点については、「仕入れ価格上昇」と「消費税率の引き上げ」が 62.5%で問題点と考える企業が 6 割を超えた。「燃料・配送コスト上昇」を問題点として捉える企業はなく、最近の原油価格の下落の好影響が出ていると考えられる。





飲食業における経営課題を見てみると、昨年トップだった「顧客の新規開拓」を取り上げる企業が半減し、「人材育成・確保」や「取扱商品・サービスの充実」が上位に入っている。また、「Webサイトを活用した販売促進」が25.0%と4社に1社がWebサイトの活用を考えている。

(3) 飲食業における消費税率引き上げによる影響

飲食業において「消費税率の引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は15社、全体の62.5%である。昨年の5月時点では41.7%であったが、今年の4月の調査では62.5%と6割を超える企業が消費税率引き上げの影響を問題点として捉えている。

8. サービス業の景況

(1) サービス業の経営状況

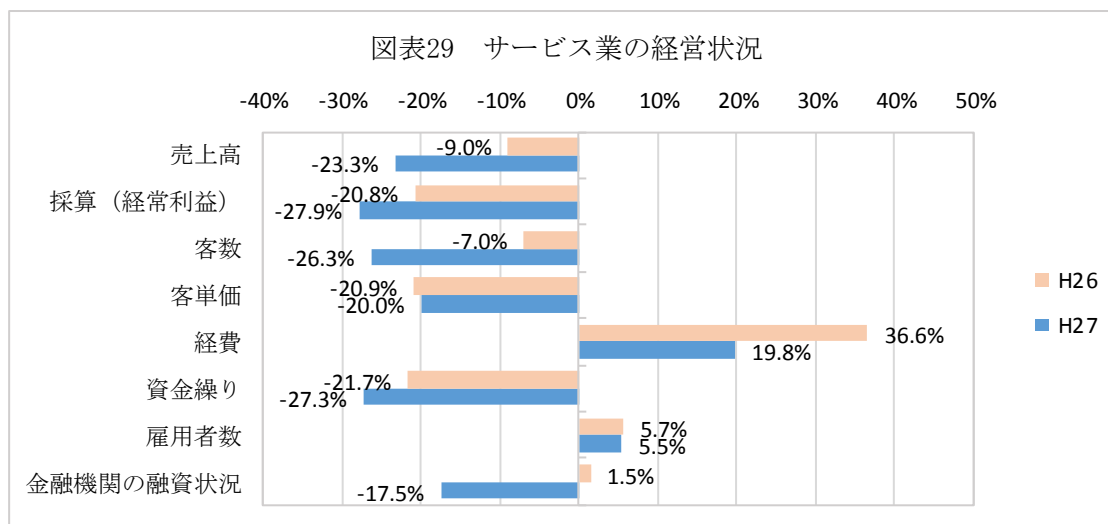
サービス業の回答企業132社のうち、従業員5人以下の小規模企業は66社と50%である。また、創業20年以上の企業が88社、創業20年未満の企業が44社である。近年の顧客ニーズの多様化にともなって、新しいサービス事業が生まれているものと思われる。

図表28 サービス業の回答企業

注1) 1社が従業員数について未回答

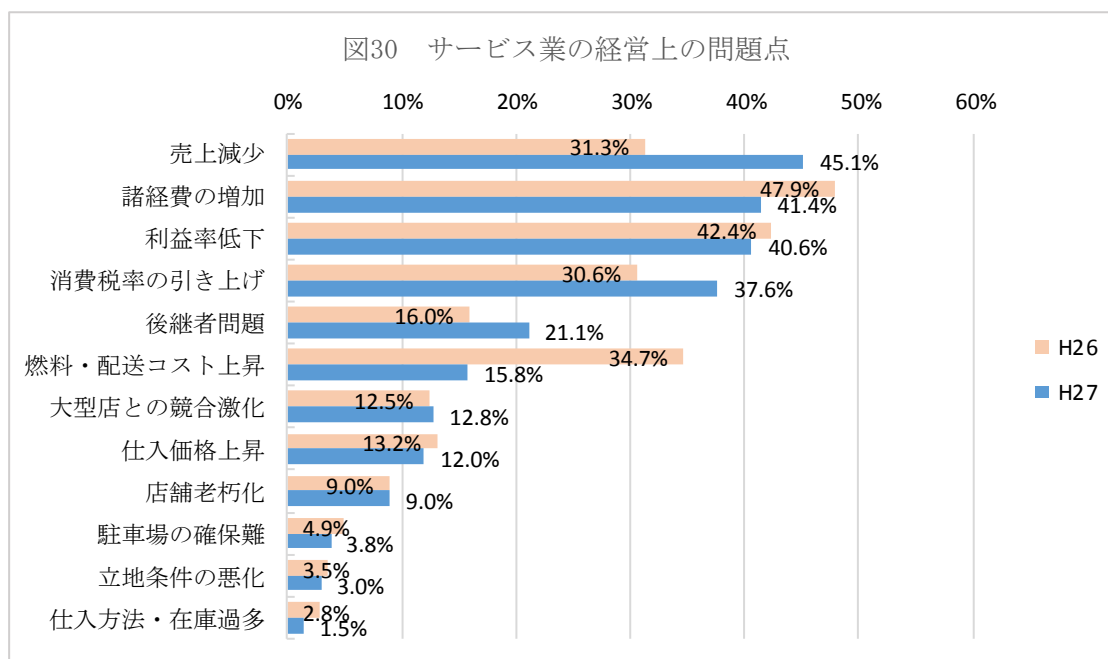
従業員数	創業年数				合計
	5年未満	5年～19年	20年～49年	50年以上	
0人～5人	8	17	31	10	66
6人～20人	2	7	16	5	30
21人～50人	0	3	9	5	17
51人～100人	0	1	7	2	10
101人～300人	1	4	1	2	8
301人～	0	1	0	0	1
合計	11	33	64	24	132

図 29 にサービス業の経営状況を示す。サービス業においては「客単価」のD Iが昨年の-20.9%から0.9ポイント上昇したが、「客数」は昨年の-7.0%から今年は19.3ポイントと大きく下降して、-26.3%となった。サービス業においては、「経費」のD Iが昨年から大きく改善し、経費削減を進めているものの、「客数」の減少が、「売上高」、「採算」を悪化させたものと推察する。



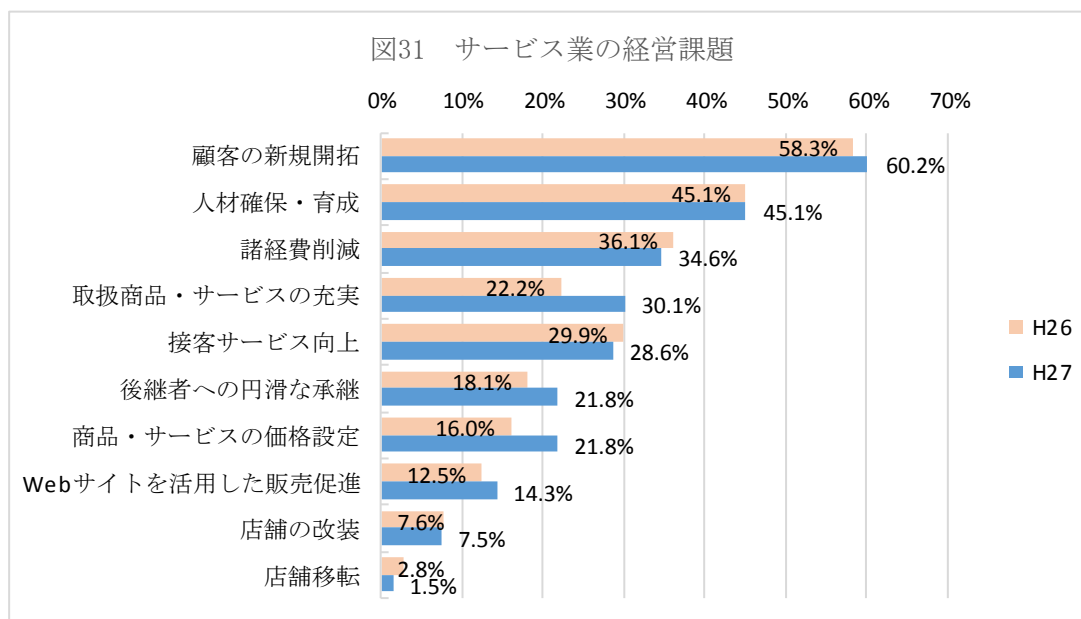
(2) サービス業の経営上の問題点と課題

図表 30 および図表 31 にサービス業における問題点と経営課題についての回答結果を示す。サービス業における問題点として、昨年は3番目だった「売上減少」が、13.8ポイント上昇して、今年は45.1%と半数近くが問題点として取り上げており、「客数」の減少との関連が考えられる。



サービス業の経営課題としては、上位3つの「顧客の新規開拓」、「人材確保・育成」、「諸経費削減」については昨年からほとんど変わっていない。変化が目立ったのは、「取扱商品・サービスの充実」で、昨年の22.2%から、7.9ポイント上昇して30.1%となっている。また、「商品・サービスの価格設定」も昨年から、5.8ポイント上昇して21.8%となっている

「後継者への円滑な承継」では経営課題とした企業が3.7ポイント上昇して21.8%となり、調査した6業種の中で、サービス業が最も高い数値となった。



(3) サービス業における消費税率引き上げの影響

サービス業において「消費税率の引き上げ」を経営上の問題点として回答した企業は50社であり、全体の37.6%と昨年から7ポイント上昇している。サービス業においても、消費税率の引き上げは昨年以上に問題点として捉えられていることがわかる。

以上、工業関連、商業関連のすべての業種において、「消費税率の引き上げ」を問題点と回答する企業の割合が昨年を上回る結果となった。

9. 考察

日本経済は緩やかな回復基調が続いており、先行きについても緩やかな回復が期待されるとのことであるが、全国及び神奈川県調査でも景況感は回復途上であり、平塚市の調査からも景況感は全体として十分には回復できていないことが確認できた。

また、昨年4月の消費税率引き上げに伴う影響は徐々に薄れるとの期待もあったが、平塚市においては、すべての業種にて昨年以上に消費税率引き上げの影響が問題になっていることが確認された。一方で、業種ごとの経営状況を見ると、すべての業種にて「資金繰り」のD Iは大幅にマイナスであり、資金繰りに苦しんでいる様子が伺える。

一般に消費税の納税は資金繰りを厳しくするが、消費税率引き上げにより、以前にも増して資金

繰りには留意が必要になっている。そこで、消費税との関係から、資金繰りを悪化させないための対策について考察してみたい。

消費税とは一種の預り金である。製品やサービスの購入者が消費税を負担し、販売事業者は購入者から消費税を預かることになる。その後、販売事業者は預かった消費税を購入者の代わりに納税する。納税額は、預かった消費税から支払った消費税を差し引いて納付される。

消費税の納税が資金繰りを厳しくする理由は、消費税の回収の時期と消費税納税の時期にずれがあるためである。販売事業者は製品やサービスを販売したタイミングで消費税を受け取るが、納税は法人なら決算日以後2か月以内、個人なら3月末までに行う。このタイムラグが消費税の納税を困難にしている。なぜなら、消費税で仮受けしている資金を、日々の運転資金に使ってしまうことが多いからである。

その上、消費税率が引き上げられれば、「納税額の増加」や「仕入・諸経費に係る資金の増加」を招くことになる。消費税率が5%から8%になったことで消費税の納税額は1.6倍に、今後10%になれば2倍にまで増加する。仕入・諸経費に係る資金も消費税率引き上げ分の増加となる。従って、より万全の資金繰り対策が必要となる。主な対策としては、以下の3点に留意する。

①資金繰り表の作成

資金繰りは資金繰り表で管理することが一番である。資金繰り表により、売上や仕入などの計上とは別に、入金や出金のタイミングについて把握できるようになる。資金繰り表を作成していない企業は、今後は資金繰り表による資金管理を実施したい。

②十分な運転資金の確保

売掛金の回収期間の短縮や買掛金の支払い期間の延長などで運転資金を確保する。ただし、回収期間や支払い期間の改善は取引先への影響も考慮して慎重に検討する。また、運転資金の増加要因には、棚卸資産の増加も考えられる。徹底した適性在庫の管理が必要となる。

③納税資金確保のための制度の活用

金融機関の「納税準備預金」や「任意の中間申告制度」を活用して、計画的に納税資金を確保する。本制度の詳細については、商工会議所などにて相談対応している。

結論として、資金繰り対策の基本となるのは、キャッシュフロー経営の実践である。キャッシュフロー経営とは、利益を追求するだけでなく、「どれだけのキャッシュ(現金資金)を稼ぎ出せるか」ということを重視する経営である。2017年には消費税率10%への引き上げも予定されている。帳簿上の利益だけに注力するのではなく、今後はより一層、資金の「入」と「出」を意識した事業運営を行っていくことが求められる。

以上